

2007年5月22日

各 位

会社名 住友商事株式会社
代表者名 取締役社長 岡 素之
(コード番号 8053 東証・大証・名証第一部、福証)
問合せ先 広報部長 井場 満
(TEL: 03-5166-3089)

JTVの事業再編に関するお知らせ

当社は、2007年5月22日開催の取締役会において下記の事項について決議いたしましたのでお知らせします。

- ① Liberty Media International, Inc. (以下、「LMI」)、Liberty Programming Japan, Inc. (LMIの100%子会社。以下、「LPJ」) および株式会社ジュピターTV (当社およびLPJがそれぞれ50%ずつ出資している合弁会社。以下、「JTV」) とのJTVの事業に関する包括的な事業再編に関する契約 (以下、「本件包括契約」) の締結。なお、本件包括契約には次の事項を含みます。
- ・ JTVが実施する第三者割当増資の当社による引受 (以下、「本件増資」)。本件増資により、JTVは当社の連結子会社となります。
 - ・ JTVを分割会社とし、2007年7月2日に株式会社ジュピターTVとして設立される会社 (以下「JTV1」) を新設会社とする新設会社分割 (以下、「本件会社分割」)。なお、JTVは、2007年7月2日にSCメディアコム株式会社に商号を変更する予定です。
 - ・ 本件会社分割の効力発生を条件とした株式会社ジュピターテレコム (以下、「J:COM」) とJTV1の合併 (以下、「本件合併」)。
 - ・ 本件会社分割の効力発生を条件とした当社の株式交換によるJTVの完全子会社 (100%子会社) 化 (以下、「本件株式交換」)。
- (以下、「本件増資」、「本件会社分割」、「本件合併」および「本件株式交換」を併せて「本件」)
- ② J:COM、JTV、LMI、LPJとの本件合併に関する包括的な契約の締結。なお、当該包括契約に基づき、J:COMとJTV1は、本件会社分割の効力が発生した後に合併契約を締結します。
- ③ JTVとの株式交換契約の締結。当社は、かかる本件株式交換に際してLPJに交付されることとなる当社株式全株を、原則として自己株式を取得することにより調達する予定です。なお、LPJについては、交付される当社株式に対し、ヘッジ取引を行う可能性があると聞いております。

記

1. 本件の目的

当社は、本件により、当社メディア事業分野における経営資源の戦略的集中と組み替えを行い、それぞれの事業拡大を推進します。

具体的には、ジュピターショップチャンネル株式会社(以下、「Shop」)の株式を所有するJTVの完全子会社化と、J:COMとJTV1の合併であり、目的については以下の通りです。

○Shopの親会社であるJTVの完全子会社化

当社がJTVを完全子会社化することにより、JTVの子会社であるShopは当社の間接持分が70%の子会社となります。本子会社化により、当社の意思が直接的に経営に反映される体制を整え更なるShop事業の成長を図り、当社が推進するリテイル事業全体の収益基盤を強化すると同時に、e-コマースやウェブ・マーケティング等による新たなリテイルビジネスの機会拡大による収益の最大化を図ります。

○J:COMとJTV1の合併

J:COMと16の有料多チャンネル放送事業等を保有するJTV1の合併により、J:COMの資金力と情報力を直接的に活用し、より視聴者にとって魅力的な番組の供給体制を整えることによって、J:COM事業並びに番組供給事業の収益最大化を図ります。

2. 本件の概要

本件の概要は以下の通りです。添付資料1をあわせてご参照ください。

(1) 本件増資

JTVを連結子会社化するために、JTVが第三者割当増資により発行する1株を当社が引き受けるものです。

(2) 本件会社分割

本件株式交換および本件合併を行うに先立ち、JTVを分割会社とし、JTV1を新設会社とする新設会社分割を行うものです。JTVはShopを通じたテレビ通販事業を主として行い、JTV1はShop以外の番組供給事業を主として行います。

(3) 本件株式交換

当社は、株式交換によるJTVの完全子会社化を行います。なお、本件株式交換は本件会社分割の効力が発生したことを条件として行われるものです。

なお、本件株式交換に際して、当社は当社以外の唯一のJTV株主であるLPJに対し当社株式を交付しますが、そのために、予め自己株式を買い受ける予定です。詳細については別途ご案内の自己株式の取得に関するリリースをご参照ください。

(4) 本件合併

JTV1とJ:COMは、J:COMを存続会社としてJTV1を消滅会社とする合併を行います。なお、本件合併は本件会社分割の効力が発生したことを条件として行われるものです。

3. 本件増資（JTVの連結子会社化）の内容

(1) 異動する子会社の概要（2007年5月22日現在）

- | | |
|---------|-----------------|
| ① 商号 | 株式会社ジュピターTV |
| ② 代表者 | 竹岡 哲朗 |
| ③ 所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 |
| ④ 設立年月日 | 1996年3月22日 |

- ⑤ 主な事業の内容 ケーブルテレビ局およびデジタル衛星放送(CS)へのチャンネル(番組供給)事業統括等
- ⑥ 事業年度の末日 12月31日
- ⑦ 従業員数 967名(連結、2007年4月末日時点)
- ⑧ 主な事業所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
- ⑨ 資本金 114億3,400万円
- ⑩ 発行済株式総数 360,680株
- ⑪ 株主構成 当社 50%
Liberty Programming Japan, Inc. 50%
- ⑫ 最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	2005年12月期(連結)	2006年12月期(連結)
売上高(百万円)	87,644	111,843
営業利益(百万円)	15,972	21,844
経常利益(百万円)	—	—
当期純利益(百万円)	6,053	8,005
総資産(百万円)	48,865	61,171
純資産(百万円)	17,584	25,551

(注) JTVの業績は、連結財務諸表規則第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 第三者割当増資について

- ① 異動前の当社の所有株式数 180,340株(所有割合 50%)
- ② 増資引受の内容 JTV普通株式1株(727,792円)
- ③ 異動後の当社の所有株式数 180,341株(所有割合 50.00014%)
- ④ 増資引受日程 2007年5月22日 取締役会決議(当社およびJTV)
2007年5月22日 株主総会決議(JTV)
2007年5月23日 増資の完了日(予定)

4. 本件会社分割の概要

(1) 分割の日程

- 2007年 5月22日 本件会社分割を含む本件包括契約の締結(当社、LMI、LPJ、およびJTV)(予定)
- 2007年 5月24日 新設分割計画書承認取締役会(JTV)(予定)
- 2007年 6月 8日 新設分割計画書承認株主総会(JTV)(予定)
- 2007年 7月 2日 新設会社成立の日(予定)

(2) 分割方式

JTVを分割会社とし、JTV1を新設会社とする新設分割です。なお、JTVは、本件会社分割によってJTVが取得することになるJTV1の全株式を配当財産とする剰余金の配当を行います。

(3) 割当株式数

JTV1は、本件会社分割に際して普通株式360,681株を発行し、当該株式は、JTVに割当交付されますが、当該株式は本件会社分割の効力発生日に剰余金の配当として、JTVの株主の持分に応じて按分し、当社に180,341株（JTV1が発行する株式の50.00014%）、LPJに180,340株（JTV1が発行する株式の49.99986%）を割り当てる予定です。

(4) 分割により減少する資本金等

本件会社分割後のJTV資本金は3,500百万円、資本準備金は0円および利益準備金は0円となり、本件会社分割前のJTV資本金11,434百万円から7,934百万円、資本準備金3,000百万円から3,000百万円減少します。なお、利益準備金は、本件会社分割前後を通じて変動はありません。

(5) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債にかかる取扱い

該当ありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、新設分割計画書に記載されたJTVからShop以外の番組供給事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に関わる資産、負債および契約上の地位、並びに付随する権利・義務を継承いたします。

(7) 債務履行の見込み

本件会社分割後においてJTVおよび承継会社が負担すべき債務については、履行期における履行の確実性に問題がないものと判断しております。

(8) 分割当事会社の概要

分割会社については、前述の「3. (1) 異動する子会社の概要」を、承継会社については、後述する「6. (6) 合併当事会社の概要」をご参照ください。なお、承継会社については、2007年7月2日に株式会社ジュピターTVとして設立予定です。

(9) 分割する事業の内容

① 分割する事業の内容

Shop株式の保有以外の番組供給事業（添付資料2参照）

② 分割する部門の経営成績

	2006年12月期 JTV1(a) (注1) (連結)	2006年12月期 JTV(b) (注2) (連結)	比率 (a/b)
売上高	12,525百万円	111,843百万円	0.112
営業利益	1,531百万円	21,844百万円	0.070

(注1) JTV1の金額は本件会社分割を実施したと仮定した場合における、2006年12月期業績の推定値です。

(注2) JTVの業績は、連結財務諸表規則第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

③ 分割する資産、負債の項目および金額 (連結：2007年3月末時点)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,305百万円	流動負債	6,641百万円
固定資産	10,186百万円	固定負債	2,672百万円
合計	13,491百万円	合計	9,313百万円

(注1) JTVの業績は、連結財務諸表規則第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(注2) 分割する資産、負債の金額は、2007年3月末時点の貸借対照表に基づく、本件会社分割を実施したと仮定した場合の推定値です。

(10) 会社分割後の分割会社の概要

後述する「5. (5) 株式交換当事会社の概要」をご参照ください。なお、本件会社分割の効力発生を条件として、分割会社はSCメディアコム株式会社に変更する予定です。

(11) 会計処理の概要

本件会社分割は、米国会計基準(SFAS141号)に基づき会計処理を行います。なお、のれん等は発生しない見込みです。

5. 本件株式交換の概要

(1) 本件株式交換の日程

2007年 5月22日	株式交換決議取締役会 (当社およびJTV)
2007年 5月22日	株式交換契約締結 (当社およびJTV) (予定)
2007年 6月 8日	株式交換承認株主総会 (JTV) (予定)

2007年 7月 3日

株式交換効力発生日（予定）

（注）当社は、本件株式交換については、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」の手続きにより行う予定です。

(2) 株式交換比率

会社名	当社 (完全親会社)	JTV (完全子会社)
株式交換比率	1	253.1443

(注) 1. 株式の割当比率

JTVの株式1株に対して、当社の株式253.1443株を割当て交付します。ただし、当社が保有するJTV株式180,341株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 株式交換により発行する新株式数等

当社は、原則として今後取得予定の自己株式を本件株式交換に基づき交付する予定です。取得した自己株式の数が本件株式交換における交付株式数に不足する場合には、不足分につき新たに発行する株式を交付する予定です。

(3) 株式交換比率算定の考え方

当社は、本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため野村証券株式会社（以下、「野村証券」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、野村証券による株式交換比率の評価結果を参考に、また両社の財務状況や財務予測、株価動向等の要因を勘案し、協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。この株式交換比率は、野村証券が当社に対して提供した評価結果の範囲内で決定されたものです。また、算定機関である野村証券は、当社およびJTVの関連当事者には該当いたしません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債にかかる取扱い

該当ありません。

(5) 株式交換当事会社の概要

① 商号	住友商事株式会社 (注1、注2)	SCメディアコム株式会社 (JTV) (注4、注5)
② 事業内容	総合商社	通信販売事業、放送事業、並びに番組供給事業等
③ 設立年月日	1919年12月24日	1996年3月22日
④ 本店所在地	東京都中央区晴海1丁目8番11号	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
⑤ 代表者の役職・氏名	取締役社長 岡 素之 (注3)	代表取締役社長 竹岡 哲朗
⑥ 資本金	219,279百万円 (連結)	3,500百万円 (連結)
⑦ 発行済株式数	1,250,602,867株	360,681株
⑧ 純資産	1,473,128百万円 (連結)	23,881百万円 (連結)
⑨ 総資産	8,430,477百万円 (連結)	48,930百万円 (連結)
⑩ 決算期	3月末	12月末(注6)
⑪ 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 8.68% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 7.45% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 3.22% 三井住友海上火災保険(株) 2.66% 住友生命保険(相) 2.47%	住友商事(株) 50.00014% Liberty Programming Japan, Inc. 49.99986%

(注1) 当社の各記載項目は、2007年3月末日現在のものです。

(注2) 当社の業績は、連結財務諸表規則第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(注3) 2007年6月22日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において、加藤進に変更となる予定です。これは、2007年5月7日に開催した臨時取締役会において内定したものであります。

(注4) JTVの各記載項目の内、資本金、純資産、総資産については、2007年3月末日時点におけるJTV貸借対照表からの推定値です。

(注5) 本件会社分割の効力発生(2007年7月2日(予定))を条件として、(株)ジュピターTVから商号変更する予定です。

(注6) JTVの決算期については今後変更される可能性があります。

(6) 本件株式交換後の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金および決算期について、前述の記載の内容から変更する予定は現在のところありません。

(7) 会計処理の概要

本件株式交換は、米国会計基準(FAS141号)に基づき会計処理を行います。なお、のれん等の金額は現時点では未定です。

6. 本件合併の概要

(1) 本件合併の日程

2007年 5月22日	本件合併契約に関する包括的な契約の締結 (J:COM、JTV、LMI、LPJ、および当社) (予定)
2007年 7月17日	合併決議取締役会 (J:COMおよびJTV1) (予定)
2007年 7月17日	合併契約締結 (J:COMおよびJTV1) (予定)
2007年 7月31日	合併承認株主総会 (JTV1) (予定)
2007年 9月 1日	合併効力発生日 (予定)

(注) J:COMは、本件合併については、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない「簡易合併」の手続きにより行います。

(2) 合併方式

J:COMを存続会社とする吸収合併方式で、JTV1は解散します。

(3) 合併比率

会社名	J:COM (存続会社)	JTV1 (消滅会社)
合併比率	1	1.40665

(注) 1. 株式の割当比率

JTV1の株式1株に対して、J:COMの株式1.40665株を割当て交付します。

2. 合併により J:COM が発行する新株式数等
普通株式 507,351 株

(4) JTVにおける合併比率の算定の考え方

JTVは、本件合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、株式会社大和総研(以下、「大和総研」)に合併比率の算定を依頼いたしました。

JTVは大和総研による合併比率の分析結果を参考に、また両社の財務状況や財務予測、株価動向等の要因を勘案し、協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。この合併比率は、大和総研が JTV に対して提供した評価結果の範囲内で決定されたものです。また、算定機関である大和総研は、当社、J:COM および JTV の関連当事者には該当いたしません。

なお、J:COMにおける合併比率の算定の考え方に関しては、別途 J:COM からリリースされた本件合併に関する開示資料をご参照ください。

(5) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債にかかる取扱い
該当ありません。

(6) 合併当事会社の概要

① 商号	株式会社ジュピターテレコム (J:COM) (注1、注2)	株式会社ジュピターTV (JTV1) (注3、注4)
② 事業内容	有線テレビジョン放送事業 電気通信事業等	ケーブルテレビ局およびデジタル衛星放送(CS)へのチャンネル(番組供給)事業統括等
③ 設立年月日	1995年1月18日	2007年7月2日(予定)
④ 本店所在地	東京都港区芝大門 1-1-30	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 最高経営責任者 森泉 知行	代表取締役社長 中谷 博之
⑥ 資本金	115,232百万円(連結)	7,934百万円(連結)
⑦ 発行済株式数	6,382,611.74株	360,681株
⑧ 純資産	277,296百万円(連結)	4,178百万円(連結)
⑨ 総資産	625,948百万円(連結)	13,491百万円(連結)
⑩ 決算期	12月末日	12月末日
⑪ 大株主および持株比率	住商/エルジー・アイ・スーパー・メディア ア・エルエルシー 62.47% ステート ストリート バンク アント・トラ ストカンパニー 6.60% ステート ストリート バンク アント・トラ ストカンパニー 505025 2.50% ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ ー ロンドン エスエル オムニバス アカウ ント 2.12% ハーゲン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー) サブ アカウント アメリカン ク ライアント 1.57% ゴールドマン・サックス・インターナシヨ ナル 1.54%	住友商事(株) 50.00014% Liberty Programming 49.99986% Japan, Inc.

(注1) J:COM の各記載項目は、2006年12月末日現在のものです。

(注2) J:COM の業績は、連結財務諸表規則第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(注3) JTV1 の各記載項目の内、資本金、純資産、総資産については、2007年3月末日時点におけるJTV貸借対照表からの推定値です。

(注4) 本件会社分割により設立される JTV1 の商号を(株)ジュピターTV とすることに伴い、JTV は本件会社分割の効力発生(2007年7月2日(予定))を条件としてSCメディアコム(株)に商号変更する予定です。

(7) 合併後の状況

商号	株式会社ジュピターテレコム
事業内容	有線テレビジョン放送事業、電気通信事業および番組供給事業
本店所在地	東京都港区芝大門一丁目1番30号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 最高経営責任者 森泉 知行
資本金	116,046百万円
総資産 (連結)	現時点では確定していません。
純資産 (連結)	現時点では確定していません。
決算期	12月31日

(注) 資本金の額はJ:COMの2007年3月末現在のものを記載しております。新株引受権および新株予約権の行使による資本金の額の増加が見込まれますが、その金額は不明です。なお、本件合併による資本金の額への影響はありません。

(8) 会計処理の概要

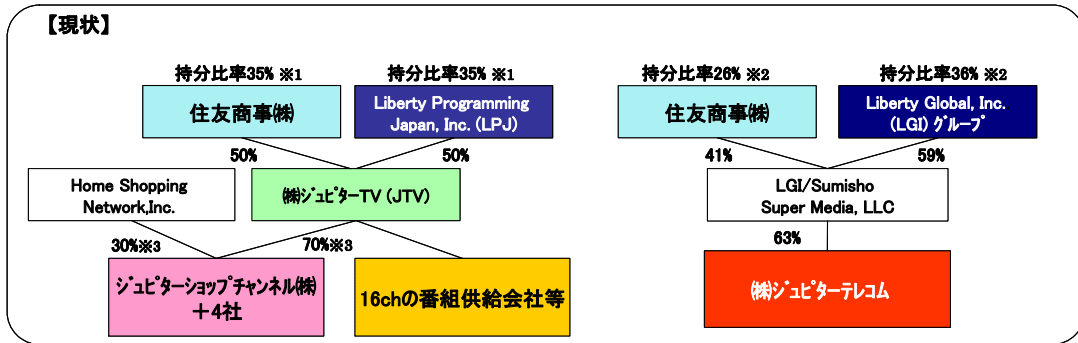
本件合併は、米国会計基準(FAS141号)に基づき会計処理を行います。なお、のれん等の金額は現時点では未定です。

7. 本件の業績に与える影響

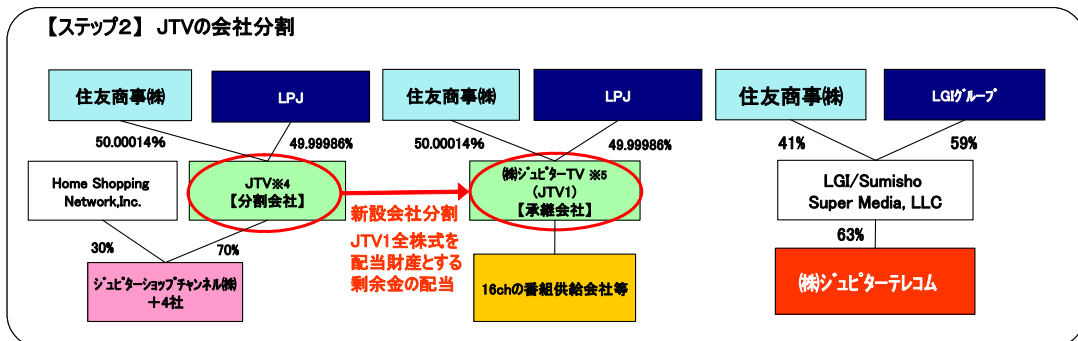
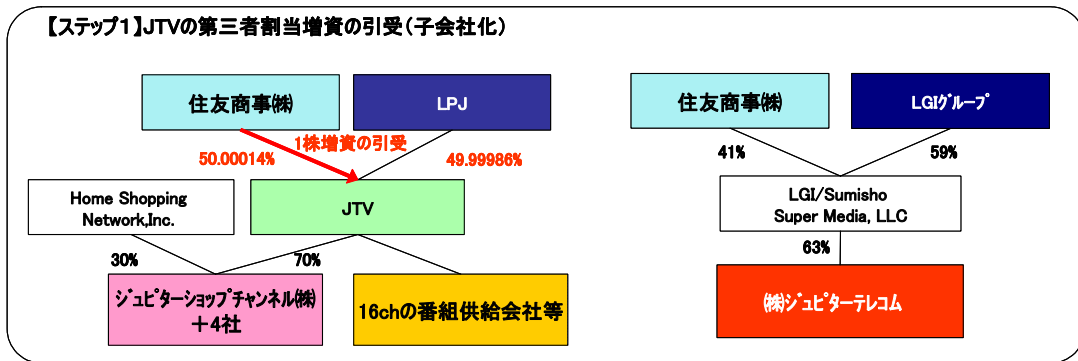
本件による、当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上

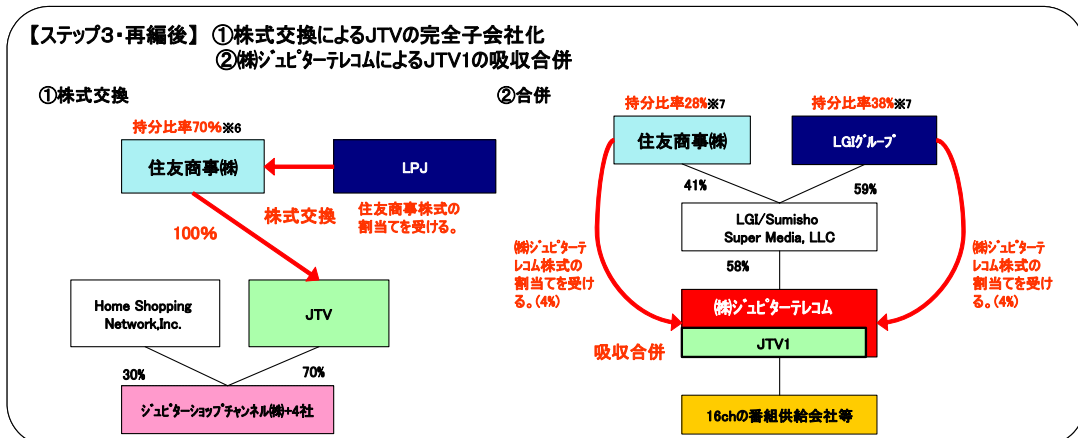
<添付資料 1>



※1 Jupiterショップチャンネル(株)に対する間接出資比率
 ※2 株式会社-Jupiterテレコムに対する間接出資比率
 ※3 Jupiterショップチャンネル(株)に対する直接出資比率
 (他4社の出資比率とは異なる)



※4 JTVは、2007年7月2日にSCメディアコム(株)に商号を変更する予定
 ※5 2007年7月2日に株式会社-Jupiter-TVとして設立予定



※6 株式交換後のJupiterショップチャンネル(株)に対する間接出資比率
 ※7 吸収合併後の株式会社-Jupiterテレコムに対する直接・間接出資比率

